



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社メイホーホールディングス

コード番号 7369 URL <https://www.meihoholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾松 豪紀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 小島 章裕 TEL 058-255-1212

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績（2022年7月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	5,802	20.3	546	16.0	561	12.7	313	3.5
2022年6月期第3四半期	4,825	23.4	471	25.2	498	24.2	303	16.8

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 316百万円 (7.4%) 2022年6月期第3四半期 294百万円 (14.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	200.60	199.09
2022年6月期第3四半期	193.97	191.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	5,226	2,178	41.7
2022年6月期	3,713	1,860	50.1

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 2,178百万円 2022年6月期 1,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2023年6月期	ー	0.00	ー		
2023年6月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	19.4	330	△3.7	340	△14.3	150	△33.1	96.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社安芸建設コンサルタント、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	1,563,100株	2022年6月期	1,560,600株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	73株	2022年6月期	52株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	1,561,491株	2022年6月期3Q	1,560,588株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営方針	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年7月1日から2023年3月31日まで)におけるわが国経済は、ウィズコロナに向けた社会経済活動の両立が進められるなか、各種政策の効果もあって、輸出や生産において弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しの動きがみられました。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きについては、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境は、建設関連サービス事業及び建設事業では、公共投資において、補正予算による追加の予算措置が講じられるなど底堅く推移しております。人材関連サービス事業では、主要顧客が属する建設業界において需要が堅調に推移し、派遣技術者への引き合いは堅調であった一方、採用市場での人材獲得の重要性がますます高まっております。介護事業では、燃料費、食材費等の上昇により運営費の増加がみられましたが、各種助成金による支援などにより、その影響は限定的と見込んでおります。また、ウィズコロナの進展により、感染拡大期の状況と比べて利用者が戻りつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、グループ経営基盤の強化、グループネットワークの拡大に取り組み、建設関連サービス事業においては、2022年7月1日付けで株式会社安芸建設コンサルタント(広島県広島市)の株式の取得(当社の孫会社化)を行い、同社は第1四半期連結会計期間より当社グループの業績に貢献しております。また、人材関連サービス事業においては、2023年1月1日付けで岩手県に拠点を有する人材派遣事業を譲り受けるとともに、建設事業においては、2023年1月4日付けで株式会社三川土建(新潟県東蒲原郡阿賀町)の株式の取得(当社の孫会社化)を行いました。これらの事業及び会社は、当第3四半期連結会計期間より当社グループの業績に貢献しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,802,024千円(前年同期比20.3%増)、営業利益546,221千円(同16.0%増)、経常利益561,009千円(同12.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益313,231千円(同3.5%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び利益は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

①建設関連サービス事業

建設関連サービス事業においては、年度末を迎え、セグメント各社において受注残高の消化が進むとともに、一部業務において契約額の増額変更があったこと、株式会社ノース技研(2021年10月グループ加入)、株式会社安芸建設コンサルタント(2022年7月グループ加入)の売上が寄与したことなどから、売上高は3,042,290千円(同24.3%増)、セグメント利益は618,545千円(同33.7%増)となりました。また、受注高については、グループ加入企業や複数年契約の大型案件による押し上げのほか、生産体制の強化や災害業務による増加等により、2,626,667千円(同81.2%増)になり、受注残高は1,487,784千円(同62.2%増)となりました。

②人材関連サービス事業

人材関連サービス事業においては、人材派遣事業における稼働人数の増加並びに2023年1月に実施した事業譲受に伴う売上増が寄与し、売上高は976,281千円(同12.1%増)、セグメント利益は、海外アウトソーシング事業における円安による原価率の上昇、営業管理体制の強化、拠点の移転拡張等による販管費の増加等により、84,139千円(同16.7%減)となりました。

③建設事業

建設事業においては、国土交通省工事及び民間のり面工事において、前年同期の好調な売上高に対し反動減となりましたが、株式会社有坂建設(2021年10月グループ加入)、株式会社三川土建(2023年1月グループ加入)の売上が寄与したことなどから、売上高は1,278,770千円(同22.2%増)となりました。一方セグメント利益は、前年同期の反動減によるもののほか、一部工事の着工遅れや工期の延長、株式会社三川土建の株式取得によるのれん償却費の増加などから、140,399千円(同12.7%減)となりました。受注高については、国土交通省及び地方自治体等からの受注が堅調であったことから、1,607,132千円(同74.9%増)になり、受注残高は964,740千円(同111.9%増)となりました。

④介護事業

介護事業においては、ウィズコロナの進展により、利用者が戻りつつあるとともに、アルト介護センターえみふる（2022年1月事業譲受）の売上が寄与したことなどから、売上高は515,023千円（同8.7%増）となりました。またセグメント利益は、第2四半期連結会計期間迄に発生した一部事業所の稼働率低下や、燃料費、食材費の上昇などにより、原価率が上昇したことなどから、64,137千円（同7.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は5,225,801千円となり、前連結会計年度末に比べ1,512,868千円増加いたしました。

流動資産は3,442,976千円となり、前連結会計年度末に比べ1,047,512千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が655,038千円、未収入金が54,979千円、電子記録債権が11,880千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,654,975千円、流動資産のその他（短期貸付金等）が114,556千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,782,825千円となり、前連結会計年度末に比べ465,356千円増加いたしました。これは主にのれんが303,633千円、建物及び構築物が75,762千円、土地が47,359千円、投資その他の資産のその他（保険積立金等）が18,145千円、繰延税金資産が15,759千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,047,497千円となり、前連結会計年度末に比べ1,194,653千円増加いたしました。

流動負債は2,294,326千円となり、前連結会計年度末に比べ1,195,341千円増加いたしました。これは主に、買掛金が538,025千円、短期借入金が353,800千円、未払消費税等が102,156千円、賞与引当金が71,223千円、未払法人税等が68,178千円、未払費用が41,072千円、1年内返済予定の長期借入金が18,312千円増加したことによるものであります。

固定負債は753,171千円となり、前連結会計年度末に比べ688千円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が48,023千円、固定負債のその他（長期未払金等）が2,889千円、繰延税金負債が2,299千円増加したものの、長期借入金が52,535千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,178,304千円となり、前連結会計年度末に比べ318,215千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を313,231千円計上し同額の利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.7%（前連結会計年度末は50.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期における連結業績予想につきましては、現時点において2023年2月14日に公表いたしました内容に変更はありません。当第3四半期連結累計期間の経営成績における営業利益546,221千円に対し、通期の連結業績予想における営業利益が330,000千円となる主たる理由としましては、建設関連サービス事業と建設事業において官公庁の年度締めにあたる当第3四半期連結会計期間に多くの工事が完成を迎えたことによる反動により第4四半期の売上が減少することと、当社グループのブランディング活動費用の増加、管理体制の強化に向けた人件費の増加等であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後の状況変化により、業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

また、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(4) 経営方針

①会社経営の基本方針

当社は、「私たちメイホーグループは グループに集う仲間と共に 地域社会を支える企業が培ってきた技術や信用を互いに認め 補完しあい 共に成長することで 永続的発展的な企業を創り 全従業員のしあわせを追求します。同時に 地域の文化伝統を重んじ 企業価値の向上、雇用の創出を通じて 地域社会の発展に貢献します。」というグループミッションのもと、地域創生を行う会社です。M&Aを活用しながら、「実業を営む “地域のサポーター企業” を結ぶ全国ネットワークを築き、地域社会を共に支えていく」ことを目指します。

②長期的な経営戦略

当社は、長期的な経営戦略として次の4点を推進してまいります。

- ・M&Aの推進
- ・M&A対象企業の発掘や交渉・契約締結業務の内製化の推進
- ・システム化によるPMIのスピードアップと対話を通じた企業理念の融合
- ・メイホーグループの知名度の向上

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,094	238,056
受取手形、売掛金及び契約資産	1,316,205	2,971,181
電子記録債権	11,880	—
原材料及び貯蔵品	30,313	33,063
前払費用	42,486	39,613
未収入金	72,602	17,622
その他	28,885	143,441
流動資産合計	2,395,464	3,442,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,185,978	1,416,525
減価償却累計額	△749,845	△904,631
建物及び構築物(純額)	436,132	511,894
土地	467,532	514,891
リース資産	37,421	48,601
減価償却累計額	△26,756	△38,432
リース資産(純額)	10,665	10,169
その他	540,728	646,215
減価償却累計額	△465,439	△558,916
その他(純額)	75,289	87,299
有形固定資産合計	989,618	1,124,253
無形固定資産		
のれん	76,246	379,880
その他	59,175	52,070
無形固定資産合計	135,421	431,949
投資その他の資産		
投資有価証券	18,380	20,735
敷金及び保証金	63,565	61,497
繰延税金資産	93,599	109,358
その他	17,353	35,499
貸倒引当金	△467	△467
投資その他の資産合計	192,430	226,622
固定資産合計	1,317,468	1,782,825
資産合計	3,712,933	5,225,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,946	679,971
短期借入金	—	353,800
1年内返済予定の長期借入金	78,132	96,444
リース債務	5,036	6,584
未払金	29,634	47,725
未払費用	306,975	348,047
未払法人税等	108,547	176,725
未払消費税等	98,053	200,210
契約負債	146,228	147,666
預り金	40,736	26,665
賞与引当金	133,040	204,263
工事損失引当金	10,613	5,478
その他	45	748
流動負債合計	1,098,985	2,294,326
固定負債		
長期借入金	516,299	463,764
リース債務	6,783	5,744
役員退職慰労引当金	55,175	55,175
退職給付に係る負債	115,590	163,613
資産除去債務	46,996	46,670
繰延税金負債	11,697	13,996
その他	1,320	4,209
固定負債合計	753,860	753,171
負債合計	1,852,844	3,047,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	445,022	446,072
資本剰余金	345,022	346,072
利益剰余金	1,089,634	1,402,866
自己株式	△85	△118
株主資本合計	1,879,594	2,194,892
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△19,506	△16,589
その他の包括利益累計額合計	△19,506	△16,589
純資産合計	1,860,088	2,178,304
負債純資産合計	3,712,933	5,225,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,824,835	5,802,024
売上原価	3,272,589	3,953,442
売上総利益	1,552,245	1,848,583
販売費及び一般管理費	1,081,509	1,302,362
営業利益	470,737	546,221
営業外収益		
受取利息	100	227
受取配当金	126	106
為替差益	15,830	—
受取地代家賃	7,765	10,077
補助金収入	3,532	10,705
その他	6,269	4,821
営業外収益合計	33,622	25,936
営業外費用		
支払利息	4,871	4,932
為替差損	—	5,953
その他	1,835	263
営業外費用合計	6,706	11,148
経常利益	497,653	561,009
特別利益		
固定資産売却益	383	957
負ののれん発生益	16,555	—
その他	103	—
特別利益合計	17,041	957
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	0	1,000
投資有価証券売却損	46	—
特別損失合計	56	1,000
税金等調整前四半期純利益	514,638	560,966
法人税等	211,939	247,734
四半期純利益	302,699	313,231
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,699	313,231

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	302,699	313,231
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8,249	2,917
その他の包括利益合計	△8,249	2,917
四半期包括利益	294,451	316,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,451	316,148
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社安芸建設コンサルタントの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社安芸建設コンサルタントは当社の特定子会社に該当しております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社三川土建を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式取得による企業結合)

当社は、2023年3月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社メイホーエンジニアリングが株式会社フジ土木設計の発行済株式の全部を取得し子会社化することを決議し、2023年3月15日付で株式会社メイホーエンジニアリングは株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フジ土木設計
事業の内容 建設コンサルタント業、測量業

② 企業結合を行う主な理由

株式会社フジ土木設計は1980年に有限会社フジ土木設計として設立（1991年に株式会社フジ土木設計に改組）され、測量・設計・補償・土木インフラ調査等を幅広く手掛け、調査段階から維持管理まで一貫したマネジメントサービスを提供し、北海道を中心に地域の安全安心を支え、地域と共に歩んできております。また、災害が発生した場合においては、地元企業として迅速な対応と高い技術力を発揮し、災害復旧事業に主体的に携わり、地域の復興に貢献しております。

株式会社メイホーエンジニアリングをはじめとする建設コンサルタント7社と株式会社フジ土木設計は、互いの強みを融合することにより、単なるスケールメリットだけでなく、新しいシナジーを生み出すことを可能とし、より一層地域社会に貢献できるものと考え、協議の結果、株式会社フジ土木設計がメイホーグループに参画することについて合意いたしました。

③ 企業結合日

2023年7月3日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権の比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社メイホーエンジニアリングが、現金を対価として株式会社フジ土木設計の株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 30,000千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,447,579	857,297	1,046,213	473,745	4,824,835
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	13,703	—	—	13,703
計	2,447,579	871,001	1,046,213	473,745	4,838,538
セグメント利益	462,577	100,985	160,875	69,663	794,100

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、株式会社ノース技研及び株式会社有坂建設の2社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「建設関連サービス事業」において1,140,407千円、「建設事業」において491,120千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	794,100
セグメント間取引消去	11,118
全社損益(注)	△334,482
四半期連結損益計算書の営業利益	470,737

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設関連サービス事業」セグメントにおいて、株式会社ノース技研の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが92,652千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

「建設事業」セグメントにおいて、株式会社有坂建設の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を16,555千円計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,042,290	965,942	1,278,770	515,023	5,802,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,339	—	—	10,339
計	3,042,290	976,281	1,278,770	515,023	5,812,363
セグメント利益	618,545	84,139	140,399	64,137	907,221

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社安芸建設コンサルタントの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、主要顧客が官公庁であることから納品が3月末に集中するため、履行義務の充足に伴い「受取手形、売掛金及び契約資産」が増加しております。これらにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「建設関連サービス事業」において1,287,451千円増加しております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社三川土建の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「建設事業」において900,238千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	907,221
セグメント間取引消去	10,790
全社損益(注)	△371,790
四半期連結損益計算書の営業利益	546,221

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設関連サービス事業」セグメントにおいて、株式会社安芸建設コンサルタントの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが209,240千円増加しております。

「建設事業」セグメントにおいて、株式会社三川土建の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが150,845千円増加しております。